

## 日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書

今年、広島・長崎が被爆されてから75年になります。世界的に新型コロナウイルス感染が拡大するなか、4月25日、史上初となる原水爆禁止世界大会ニューヨークがオンラインで開催されました。「核兵器廃絶、気候危機の阻止と反転、社会的経済的正義のために」をテーマに、被爆者や各国の反核平和団体、環境活動家、科学者、労働組合の代表、国連の中満泉軍縮担当上級代表が参加し、世界各地にインターネットで配信されました。

また、被爆75年の節目に核廃絶の機運を維持しようと、核廃絶に取り組む若者たちが広島・長崎の被爆者の証言をインターネット上で配信する取り組みを始めました。同時に、核兵器廃絶日本NGO連絡会は、核兵器禁止条約に署名している国を中心に7つの大使館を訪問し、批准を要請しました。

しかし、日本政府は「唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界の実現」のために役割を果たすと繰り返し述べてきましたが、「生きているうちに核兵器の廃絶を」という被爆者の声、核兵器廃絶を求める国民の願いに答えていないばかりか、自らの誓約にふさわしい行動をとることをしてきていません。

日本政府は、NPT再検討会議の最終文書に合意しています。NPTの加盟国として、この合意の具体化と実践に責任があります。最終文書は、「核兵器のない世界の平和と安全」を実現することに合意し、そのために、「必要な枠組みを創設する特別な努力をおこなう」ことを確認し、核兵器禁止条約の交渉開始を含む国連事務総長の五項目提案に留意しました。NPT再検討会議の最大の焦点は、核兵器禁止条約の交渉開始にあります。

第69回国連総会では、核兵器を禁止する包括的条約の早期締結の交渉の緊急開始を求める決議に139カ国が賛成し採択されました。核兵器の非人道性を告発し、廃絶を求める共同声明や国際会議が、圧倒的多数の国々の支持と共感を集め、広がり続け、いまや世界の趨勢は明瞭であります。しかし、一部の核保有国は、「核抑止力」論に固執し、「ステップ・バイ・ステップ」（＝段階的な前進）を主張して、核兵器禁止を正面から議論することに反対し続けています。

いま日本政府に求められているのは、この現状を打開するための決断と行動にあります。第9回NPT再検討会議において、「いかなる状況下でも核兵器が決して二度と使われないようにすることが人類の生存のためになる」とした159カ国の共同声明に日本政府も名を連ねました。「共同声明」が、核兵器が使用されないことを保障する唯一の道は「その全面廃絶である」と訴えていることの意味は非常に大きいです。自ら賛同した共同声明の内容を実現するために尽力するのは、被爆国として当然の責務であります。

日本政府に、次のことを要望します。

一、NPT再検討会議を核兵器全面禁止・廃絶の転機とするために全力を尽くすこと。とりわけ、核兵器禁止条約の交渉開始についての合意形成をめざすこと。

一、米国の核兵器による「拡大抑止」、いわゆる「核の傘」に依存した安全保障政策から脱却すること。核兵器全面禁止条約の交渉開始を求める非同盟諸国やマレーシア決議に、A.S.E.A.N.全加盟国をはじめ、中国、北朝鮮、インド、パキスタンが賛成していることをふまえ、アジアにおいて核兵器全面禁止の新たな対話と協力を開くイニシアチブを発揮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

内閣総理大臣  
総務大臣  
外務大臣 宛

千葉県我孫子市議会